

令和4年2月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 令和4年3月8日(火) 開会 午前10時  
閉会 午前11時56分

場所 第9委員会室

出席委員 須賀敬史委員長  
浅井明副委員長  
高木功介委員、吉良英敏委員、荒木裕介委員、高橋政雄委員、小島信昭委員、  
金野桃子委員、井上航委員、山根史子委員、石渡豊委員、秋山もえ委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]  
三須康男行政・デジタル改革局長、谷口良行行政・デジタル改革課副課長  
[県民生活部]  
真砂和敏県民生活部長、岩崎寿美子県民共生局長、  
金子隆男文化振興課副課長、久保佳代子国際課長  
[福祉部]  
細野正福祉部副部長、佐々木政司社会福祉課長、  
平明夫障害者福祉推進課副課長、飯塚健人障害者支援課副課長、  
二見康こども安全課副課長

[公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団]  
加藤容一理事長、影沢政司専務理事兼事務局長、  
浜雅俊業務執行理事兼総務企画部長、渡辺弘業務執行理事兼事業部長  
[公益財団法人埼玉県国際交流協会]  
鷺坂長美理事長、田村和彦業務執行理事兼事務局長  
[社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団]  
谷澤正行理事長、藤原道彦副理事長兼本部事務局参事、  
恩田隆弘理事兼あげお園長、播磨高志本部事務局長、川方弘子いわつき園長、  
川田民夫皆光園長、黒澤隆久障害者交流センター所長

会議に付した事件

公社における改革の取組について  
公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団  
公益財団法人埼玉県国際交流協会  
社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

### 高木委員

- 1 事業報告で「毎年恒例のバッハ・コレギウム・ジャパン公演を行い」とあるが、実際に毎年恒例となっているのか。
- 2 オルガン講座を実施しているとのことだが、今年10月からの劇場大規模改修に当たり、音楽ホールへパイプオルガンなど古楽器の常設を検討しているか。
- 3 学校への芸術家派遣などの出前講座を行っているとのことだが、公演のゲネプロなどを公開するなどの取組を行っているか。

### (公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 バッハ・コレギウム・ジャパンは日本国内外で非常に高い評価を得ており、財団の目玉公演の一つとして毎年公演を実施している。令和4年度は「第九」の公演を計画している。
- 2 ポジティブオルガンを最大限活用し、触れていただく機会を作っている。パイプオルガンについては、維持費がかかることもあり、設置の検討はしていない。所有していない古楽器は、必要なときに借りて演奏を聞いていただくように検討していきたい。
- 3 子供向け公演を、埼玉会館を含め行っている。次世代を担う子供にどれだけ音楽を聞いて触れていただくかが重要と思っており、ピアノやオルガンの指導やストリートピアノの演奏会を実施している。また、ダンスラボにおいて演者の指導を受ける機会を設けたり、練習風景を公開したりしている。

### 吉良委員

- 1 公演や施設利用満足度の目標値は90%であるが、毎年90%以上の高い満足度となっている。なぜ目標値を100%としないのか。
- 2 外国人総合相談センター埼玉の相談実績が急増している一方で、グローバル人材育成センターの就職マッチング件数は減少している。コロナ禍で相談は増えているのに、就職マッチングについては対応できなかったのか、詳細を教えてください。
- 3 経営目標の中に先駆的取組とあるが、例えば県ではヤングケアラー支援を実施している。このような新たな視点を取り入れた研修や人材育成を行っているのか。

### (公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 公演アンケート結果では開催に対する感謝の言葉も多く、満足度は非常に高いが、コロナ禍での各種規制により、令和3年12月末の満足度は97.7%と下がってしまった。可能な限り100%を目指していきたい。

### (公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 2 外国人総合相談センター埼玉は、県内在住の外国人からの様々な相談を受けている。令和2年度はコロナの影響を受け、出入国管理制度や在留資格についての相談が増加し、出入国在留管理庁と連携して対応した。また、コロナ禍の経済対策としての新たな給付金制度についての相談も増加した。さらに相談センターとは別に、新型コロナウイルス相談ホットラインを設置し、そこでもコロナ関係の多くの相談を受けている。一方、就

職マッチングは日本人留学生や海外からの外国人留学生を対象に県内企業への就職を促すものである。令和2年度はそもそも留学生が2割近く減少したことや、学生と対面での面談を希望する企業側の要望を踏まえ、密を避けるため事前予約制とするなど感染対策をしながら対応したことによりマッチング件数は減少したものである。

#### **(社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長**

3 事業団の児童養護施設には、ヤングケアラーに該当する児童が5人いる。姉が妹と弟の世話をしたり、兄が妹の食事を作ったりしていた。職員のレベルアップについては、立正大学の村尾教授に処遇困難事例に対する研修を年4回依頼し、支援技術の向上に努めている。また、これまで児童養護施設には非常勤の心理担当職員を配置していたが、令和4年度から各施設一人ずつ常勤職員を置くこととしている。心理担当職員による心のケアや分析を実際に支援している指導員にフィードバックし、充実を図っていきたい。

#### **吉良委員**

相談件数と就職マッチングの件数は、相関関係はさほどないという理解でよいか。

#### **(公財) 埼玉県国際交流協会業務執行理事兼事務局長**

相談件数については、令和2年度はコロナに係る相談等により増加した。一方、就職マッチングについては、コロナ禍での感染対策を踏まえた上で、できることを最大限実施した上での減少であり、両者に相関関係はない。

#### **荒木委員**

「埼玉発世界行き」奨学金の「高校生コース」について、令和2年度は内定者が23人いながら支給者が0人になった。コロナ禍が原因と思うが、これからも、若者が海外で学び、グローバル人材として育ててほしいと思う。については、今年度の状況と今後の見通しはどうか。

#### **(公財) 埼玉県国際交流協会理事長**

「埼玉発世界行き」奨学金については、出入国制限により留学希望がかなわない状況である。若者の学ぶ機会を確保するため、学位取得のため留学を希望する場合は、日本でのオンライン授業でも奨学金を支給するなど柔軟な対応をしている。また、感染症対策を十分に講じる、高校生であれば学校長が認める、といった要件を満たせば支給する等の工夫もしている。令和2年度は高校生留学コースの支給者は0人になったが、令和3年度はこれまでに11人に支給できた。今後も柔軟に対応していきたい。

#### **委員長**

審査の途中ではあるが、おおむね60分が経過したので、暫時休憩する。なお、再開は午前11時8分とする。 (10:58)

( 休 憩 )

#### **委員長**

ただ今から、委員会を再開する。 (11:06)  
発言はあるか。

## 秋山委員

- 1 改修工事により、2022年10月から2024年の2月まで長い期間彩の国さいたま芸術劇場は休館するということがだが、改修工事後は、これまで以上に埼玉の芸術文化を支え発信する拠点として頑張っていたいただきたいと思う。改修工事により、ハード面及びソフト面でどのように良くなるのか。
- 2 外国人総合相談センター埼玉の相談件数が増加しているが、相談体制や相談内容について伺う。また「クイックフォトスタジオ」とはどのような施設か。
- 3 嵐山郷を視察したが、非常に環境が良い。SDGsにも取り組んでいると聞いているが、どのようなことに力を入れているか。
- 4 福祉の仕事はマンパワーの観点から、職員が安定して働くことが重要である。正規職員を雇うのに必要な指定管理料は支払われているか。また、非常勤職員の割合がどれくらいなのか、正規職員を増やしていくための課題、努力について伺う。

## 文化振興課副課長

- 1 ハード面について、今回の改修工事は、長期保全計画に基づき行うものである。基本的には設備系の工事のため、大きく変わることはない。特定天井、エレベーター、舞台機構、給排水設備、空調設備工事などを重点的に行うものである。しかしながら、見栄えを意識し、例えばライトアップやシェイクスピアガーデン等の工事も計画している。

## (公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 ソフト面については、近藤良平氏が令和4年4月から芸術監督に就任し、その後、約半年で休館になってしまうが、休館中の埼玉県の芸術文化振興のために、近藤氏には色々アイデアを出していただいている。その中で、埼玉県を回遊するというアイデアも出ており、こうしたアイデアをもって、より盛り上げていきたい。近藤氏はコンドルズとして14回の埼玉発の公演や、ハンドルズというダンスチームの公演を9回行っている。ハンドルズは、公演のレベルの高さや他県での公演実施等により国内各地から認知されている。こうした実績や東京都、神奈川県で振り付けを含めた活躍をされていることから芸術監督を依頼した。近藤氏の方向性として「クロッシング」というキーワードを使っているが、これは舞台芸術がダンスや音楽、演劇等に分かれており、その垣根を取り払い一つとなって新しいものを創ろうという発想である。また、作品のみならず、人と人の交わりや地域と人の関係を作るということも行っていきたいと話されている。正に埼玉の文化芸術の振興のためには最適な方と思っている。今年のラインナップは決まっているが、休館期間中は県内の公立文化施設等を回り、芸術文化に関わる人や環境を作り上げる時期と近藤氏は話されている。是非とも御支援をいただければと思う。

## (公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 2 常駐の相談員4名を中心に、外国語10言語とやさしい日本語で対応している。相談内容は令和2年度7,780件のうち、「在留資格、帰化」が約3,300件、「医療、福祉、年金」及び「仕事、労働」がそれぞれ約1,000件である。また、コロナ感染拡大に伴い、新型コロナウイルス相談ホットラインを運営し、19言語とやさしい日本語で24時間対応している。クイックフォトスタジオは、大宮、春日部、川越の県パスポートセンターと川口市パスポートセンター近くに設置しており、パスポート用の写真を撮影できるスタジオである。コロナの影響でパスポートの申請者数が大きく減り、写真撮影の需要も減っていることから、春日部は現在休業しており、川口、大宮、川越は経費を節減しながら運営している状況である。

### **(社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長**

- 3 事業団の活動は、SDGsの17の目標の実践の場だと考えている。令和3年1月に事業団は埼玉県のSDGsパートナーに登録した。令和4年度からの中期経営計画に環境負荷の軽減を取り上げている。公用車の環境配慮型車両への移行については、令和3年度20.9%から令和4年度は25.4%の導入を見込んでいる。照明のLED化やソーラーパネルの設置、今年度から導入した機器を使って食べ残しをたい肥化し、農園で活用する取組を始めた。また、フードパントリーの会場として施設を活用するほか、子ども食堂を応援する自動販売機やコミュニティ活動支援型自動販売機の設置も始めている。
- 4 指定管理料については、基準を1.25倍上回る職員配置や児童養護施設での心理担当職員の常勤化など、毎年、充実した人件費をいただいている。正規職員と契約職員の割合は、6対4となっている。正規職員の確保策としては、福祉の仕事は感染リスクの不安もあり採用活動には心を砕いているところである。埼玉県立大学など六つの福祉系大学を指定校として学生の推薦をいただくとともに、実習生やボランティアにも声掛けをしている。また、今年度から誠和福祉高校など県内の高校にも職員が出向き、PR活動を行っている。若者の目を引き付けるのは、ホームページやInstagramであり、これらを活用して事業団の魅力を発信し、人材の確保に努めていきたい。

### **金野委員**

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金の「高校生コース」について支給者が0人、冠奨学金についても支給者が少なくなっているが、支給者が0人になった場合等の代替措置は考えていたのか。
- 2 ホームステイのあっせんについて、参加学生数に対して参加家庭数が多いが、学生を集める取組をしているか。外国人留学生出前講座も参加児童数が留学生に対してとても多い。日本にいながらも海外に触れたいという需要があると見ることができるが、今後の新しい国際交流をどのように考えているか。

### **(公財) 埼玉県国際交流協会理事長**

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金の内定者について、本来であれば年度限りの支給であるが、受給資格を延長する対応を行っている。冠奨学金についても寄附者の意向も確認しながらであるが、同様に柔軟な対応をしている。

### **(公財) 埼玉県国際交流協会業務執行理事兼事務局長**

- 2 ホームステイについては、実際に家庭に滞在するのであれば1対1での交流であるが、オンラインでの実施になったので、より多くの家庭に体験してもらえるようにした。外国人留学生出前講座については、放課後児童クラブなど子供が集う場所に外国人留学生を派遣するスキームであったが、オンラインで募集したところ児童の数が多くなった。ただし、対面で行っても子供たちが集う場所に外国人留学生を派遣するため、1対1は想定していない。今後は、新しい交流の在り方としてコロナ禍で培ったオンラインのメリットを生かしつつ、従来の対面での触れ合いも重視しながら国際交流を促進していきたい。

### **井上委員**

- 1 埼玉会館の施設利用率が令和2年度実績で57%、区分別で見ると会議室は63.5%となっている。使用時間や使用料徴収など厳格に運用するのは正しいかもしれないが、他施設との競合が生じていると感じる。今後、選ばれる埼玉会館となるための戦略を伺う。
- 2 東京パラリンピック等で障害者パフォーマーに注目が集まっている。障害者パフォーマンスを埼玉県から発信していただきたいが、所見を伺う。
- 3 聴能訓練を皆光園やそうか光生園で実施しており、耳の不自由な子供を抱える方にとってかけがえのない施設であるが、ニーズも多くかつ職員体制も限られている。受入れ枠の増加に応えるべく、事業団として行ってきた取組及び今後行う取組について伺う。

#### (公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 まずは、ホスピタリティを持った対応、利用者のニーズを把握することが重要だと考える。プロジェクターは料金を改定するとともに、会議室にはリモート会議の需要に対応できるWi-Fi設備も導入するなど改善した。また、利用時間については、後の時間帯の利用者の状況やコロナ対策の消毒の時間を確保するため、厳格に運用することもあるが、利用者に十分に説明し御理解をいただいている。
- 2 障害者パフォーマンスに関し、近藤良平氏はハンドルズを行っていることで非常に大きな経験と実績を積んでいると考えている。財団では、コロナ禍の中で、今後どのように彩の国さいたま芸術劇場や埼玉会館を運営していくのか、1年をかけて議論した。こうした議論を経て、より多くの方に芸術文化を伝えるため、財団のミッションをArt For Lifeと定め、その言葉を旗印に財団は動き始めている。芸術文化のファン、愛好者、リピーターの方に加え、これまで来られなかった方や芸術文化に触れていない方にどのように芸術文化を伝えるかが課題であり、その中で子供たちや高齢者、障害者、外国籍の方にもどのように伝えるかということに取り組む必要があると考えている。特に障害者の方への取組は、非常に重要なテーマである。近藤氏はいろいろな人に対して生きがいを持って楽しんでいただける場を作りたいと考えているので、一緒になって可能な限り進めていきたい。

#### (社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

- 3 事業団では、県から委託を受けて、皆光園では昭和51年から、そうか光生園では昭和63年から聴能訓練事業を実施している。この事業は、専任の職員7名を配置し、令和3年度は12月末時点で就学前の難聴児78人に対し延べ2,392日の訓練を実施している。聴能訓練は親子通園を基本とし、補聴器をつけて言葉の発達を促す訓練を行っている。また、コミュニケーション能力を養うため集団での訓練も行っている。県では、令和2年度から新たに聴覚障害児支援中核モデル事業を開始した。この事業も当事業団が受託して、子供の聞こえに関する相談を受け付けている。訓練ニーズは、今後も多くなっていくと認識している。県内には、こうした療育機関が事業団以外では、ひまわり学園、エント上福岡事業所の2か所しかない。今後は、県と連携しながら児童発達支援事業所などを対象とした研修会等を開催することにより、聴覚障害児を支援する人材の育成にも取り組んでいく。

#### 石渡委員

嵐山郷では2月22日に利用者23人、職員5人が新型コロナウイルスに感染したと公表されていたが、2週間が経過した現在の状況はどうか。

**(社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長**

2月14日から発熱等により断続的に感染が確認され、嵐山郷の二つの寮において、3月7日までの間に利用者31名、職員6名の感染者が発生した。感染者には検温や酸素飽和濃度のチェックなどの健康観察を行うとともに、重症化が懸念された方には経口薬を投与したほか、酸素飽和濃度の低下が見られた入所者2名には保健所と連携し速やかな入院調整を実施した。3月7日時点の療養者は利用者4名となっており、入院者2名を除く他の感染者は重症化することなく療養期間を終えることができた。入院者2名については医療機関で治療継続中である。

**石渡委員**

このような状況の中、職員へのPCR検査についてはどのように行っているか。

**(社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長**

埼玉県が実施する障害福祉サービス事業所従事者等のPCR検査を活用し、定期的に検査を受けている。検査は令和3年3月から10月までと令和4年1月から3月までの予定で実施されている。嵐山郷では、令和3年中の検査は、延べ6,019人の職員が受検し、10人が陽性となった。また、令和4年中の検査は、延べ1,261人の職員が受検し、4人が陽性となった。陽性率は、令和3年中は0.16%、令和4年中は0.31%で約2倍となっており、正に第6波の感染力の強さを実感している。

**石渡委員**

児童養護施設卒園児童の進路決定率について、平成28年度から令和2年度の5年間、100%を達成しているが、今年度の見込みはどうか。

**(社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長**

令和3年度の県立3養護施設の卒園児童予定数は、21人である。大学等への進学者は5名、23.8%、就職予定者は16名、76.2%で、進路決定率100%を達成できる見込みである。なお、今年度は特別支援学校在籍児童が多く、就職者のうち10名が福祉的就労となる予定である。

**石渡委員**

自立支援資金貸付制度の過去5年間の利用数と主な用途、事業団独自の取組について伺う。

**(社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長**

県立3児童養護施設における平成28年度から令和2年度までの5年間の自立支援資金貸付制度の利用実績は、22名となっている。22名のうち、運転免許取得のために資格取得費を活用した児童は20名、進学に当たり生活支援費の貸付を利用した児童は2名である。なお、進学に当たり生活支援費の貸付を利用した児童のうち1名は学生寮の経費として家賃支援費も利用している。資格取得費は2年間、生活支援費は5年間働くことにより返済が免除される。経済的な理由から希望する進路をあきらめることのないよう、貸付制度を有効に活用していく。また、事業団独自の取組である給付型奨学金500,000円も進学費用として希望者に給付していく。